

長期的人口変動から見た東アジアの人口問題

鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

1．緒言

本稿では日本・韓国・台湾・中国の比較人口史の観点から、現代的人口問題に対する長期的人口変動のもつ意味や影響について考察する。現在みられる四カ国間の経済水準の差には、近代化過程の違いが反映されている。ちなみに各国の標準的な歴史教科書で、近代史の範囲は次のように設定されている。

中国	アヘン戦争（1840年）から中華人民共和国成立（1949年）まで
日本	明治維新（1868年）から第二次世界大戦終戦（1945年）まで
朝鮮	江華島事件（1875年）から日本統治終了（1945年）まで
台湾	日本併合（1895年）から日本統治終了（1945年）まで

さらに遡れば、近代化以前の東アジアでは小農社会化と呼ばれる大変動があり、小家族による独立した農業経営が主流になった（宮嶋 1994）。これは日本では主に江戸時代に生じた変化で、各国とも近世史に含まれると考えられる。中世以前の人口増加はそれらの前史として取り上げるが、当然ながら現代を考える上での重要性は新しい時代の方が大きい。

2．東アジアの人口増加と中国の「未富先老」問題

2-1. 中国の「未富先老」問題

中国は 2000 年代に入ってめざましい経済成長を遂げたものの、一人当たり所得は 7000～8000 ドル程度で、韓国・台湾の水準（2～3 万ドル）には及ばない。しかしながら一人っ子政策によって出生率は韓国・台湾と似たような軌道で低下し、したがって人口高齢化も似た軌道で進行すると予想される。このように中国人の所得が先進国の水準に至っていないのに、人口高齢化は先進国並みに進む現象を「未富先老」と呼び、今後の経済発展を阻害し高齢者の福祉を悪化させることが懸念されている。

未富先老の原因は、中国の出生力転換が韓国・台湾と並行して進んだにもかかわらず、経済発展の開始は遅かったことによる。この人口増加と経済成長の時期のズレは、直接的には毛沢東の反資本主義的政策によると思われる。一方で朴正熙や蒋介石・蒋経国父子は、出生率低下をもたらした人口学的好機をうまくとらえ、開発独裁によって高度経済成長を実現した。冷戦を背景に、米国と日本も熱心にこれを支援した。一方、中ソ対立のために中国は支援を得られなかった。

このように第二次大戦後の政治的状況が経済発展の開始時期を大きく左右したが、その背後には近代化・産業化の開始時期と蓄積にも差があった。日本は 19 世紀後半から人口

と経済が同時に成長する近代的局面に入り、日本が植民地化した台湾・朝鮮でも同様の過程がみられた。しかし中国本土では 20 世紀に入っても人口増加率が低く、したがって経済発展も低調していたと考えられる。このように近代に入ってから人口・経済システムの成長には、東アジア内部で大きな差があった。

さらに遡れば、近代化以前の東アジアでは小農社会化と呼ばれる大変動があったとされる。小家族による独立的な農業経営の普及は、耕地拡大や新作物導入に伴う農業生産増加と人口増加の同時進行を伴い、村落や家族・親族のあり方を一変させた。こうした変化は、中国では宋代から明代にかけてゆっくりと進行し、日本では江戸時代前期、朝鮮では李朝後期に成立したとされる（宮嶋 1994）。台湾も清朝による占領（1683 年）後、福建省や広東省などの小農が移住して小農社会を確立したと考えられる。実際、日本への併合（1895 年）以前に、灌漑施設の整備や農業経営の商品化はかなり進んでいた（中村 2004）。こうした小農社会化の過程における人口増加の比較分析も、後の近代化の違いを理解する上で重要と考えられる。以下では東アジアにおける人口増加の過程を整理し、特に 18 世紀から近代化の世紀である 19 世紀を経て 20 世紀に至るまでの人口変動を詳細に比較する。

2-2. 日本の人口増加

鬼頭（1995; 2007）によると、日本人口の増加期は、縄文早期から中期まで、弥生初期から奈良時代まで、室町前期から江戸中期まで、および 19 世紀以後の近代的人口増加の四回である。弥生時代に入ってから人口増加は、もちろん稲作の普及による。平安時代に人口増加は減速し、中期以降はほぼゼロ成長となったが、その原因は、(1)渡来民の減少、(2)疫病の流行、(3)温暖化による旱魃の頻発、(4)律令体制の弱体化による耕地面積縮小とされる。表 1 には鬼頭（2007）による日本の総人口を示したが、平安末期から鎌倉中期にかけて人口が減少したと考えられている。

室町時代に人口増加が加速し始めたのは、牛馬耕や二毛作の普及による。江戸時代に入ると新田開発ブームに加え、貨幣経済の浸透が勤労・投資・革新を動機づけたため土地生産性も向上した（鬼頭 2007）。この過程で名子・下人・所従・抱えのような非独立的農民階層が消え、農家は家族労働による独立経営が主流となり、政治権力が土地支配から遊離し、民衆の身分格差が縮小するなど、小農社会的な特徴が出そろった。しかし 18 世紀には新田開発の余地はなくなり、表 1 にみられるように日本人口は 3000 万人前後で停滞し、しばしば減少もみられた。

天保の飢饉（1833～39 年）による減少は例外として、19 世紀前半にはプロト工業化に伴う人口増加が始まっていたと考えられている。諸藩の国産奨励、幕府の貨幣改鑄によるインフレ、農業生産力の向上がプロト工業化を誘発し、新田開発や輸送インフラ整備を促進し経済発展が始まった（石井 1991, 鬼頭 2007）。これがそのまま明治維新以後の産業化と近代的人口増加につながった。20 世紀に入ると人口増加率は常時 1%を超えるようになり、1930 年代には人口圧力が高まり海外移民を促進した。

終戦時の国外からの引揚げと経済的荒廃は、深刻な食糧問題と失業問題をもたらした。このときの過剰人口感急激な出生力低下につながり、1950 年代後半には早くも置換水準を下回った。出生率は 1970 年代半ばまでは置換水準付近にとどまったが、その後の第二人口転換によって置換水準を大きく下回り、現在に至っている。他の先進国が戦後ベビー

ブームを迎えた 1950～60 年代に出生率が低かったことは、世界最低水準の死亡率と相まって、日本を世界で最も人口高齢化が進んだ国にした。1950 年代後半の置換水準到達から、実際に人口が減少に転じた 2010 年前後まで、55 年程度かかった。このことから、低出生率が人口増加期の運動量を打ち消すのに 2 世代程度かかることを確認できる。

表1. 日本の人口

年	人口(千人)	出所	年	人口(千人)	出所
725	4,512	鬼頭(2007)	1875	35,316	内閣統計局(1930)
800	5,506	"	1880	36,649	"
900	6,441	"	1885	38,313	"
1150	6,837	"	1890	39,902	"
1280	5,950	"	1895	41,557	"
1450	10,050	"	1900	43,847	"
1600	12,273	"	1905	46,620	"
1721	31,279	"	1910	49,184	"
1750	31,011	"	1915	52,752	"
1756	31,283	"	1920	55,473	国勢調査
1786	30,104	"	1925	59,737	"
1792	29,870	"	1935	69,254	"
1798	30,565	"	1940	71,933	"
1804	30,746	"	1947	78,101	"
1822	31,914	"	1950	83,200	"
1828	32,626	"	1955	89,276	"
1834	32,477	"	1960	93,419	"
1840	31,102	"	1965	98,275	"
1846	32,297	"	1970	104,665	"
			1975	111,940	"
			1980	117,060	"
			1985	121,049	"
			1990	123,611	"
			1995	125,570	"
			2000	126,926	"
			2005	127,768	"
			2010	128,057	"

鬼頭宏(2007)『図説：人口で見る日本史 - 縄文時代から近未来社会まで』PHP研究所
内閣統計局(1930)『明治五年以前我国人口』

2-3. 朝鮮の人口増加

19 世紀までの朝鮮の人口規模については、よくわかっていない。李憲昶(2004)によると、高麗時代(918～1392年)には休閑せず毎年同じ耕地を利用する連作常耕法が普及し、人口は増加したとされる。斎藤(2002)は、14 世紀中国ではモンゴルの侵入により疫学バランスが崩壊し、人口が急減したと主張した。同じことが朝鮮にも言えるのであれば、13 世紀後半からのモンゴルの侵入によって、高麗でも人口減少があっただろう。1392 年に李氏朝鮮が建国して以降は、低地帯の開墾、旱魃に強いチャンパ米や綿花の普及などで農業生産が向上したとされる。また 16 世紀以降には移秧法が普及し、18 世紀にはトウモロコシ、サツマイモ、ジャガイモといった新大陸産の作物が導入された(李憲昶 2004)。このようにして飢饉や戦乱による一時的な減少はあったが、18 世紀まで人口はおおむね増加したと考えられる。

表 2 に示した李憲昶 (2004) の推計値は、1500～1800 年の間一貫して 0.2% 程度の年平均増加率を想定している。増加率の想定としては高いとは言えないが、1800 年の人口 1650 万人は過大評価であるように思われる。これでは 1915 年に至ってもまだ 1800 年の水準を回復できておらず、19 世紀に未曾有の人口減少があったことになる。人口減少の要因として、李憲昶は慢性的飢饉と山林伐採による洪水の増加をあげ、民乱の勃発も慢性的飢饉の現れとする。

表2. 朝鮮、韓国の人口

年	人口(千人)	出所	年	人口(千人)	出所
1500	9,000	李(2004)	1949	20,189	韓国人口総調査
1600	11,000	"	1955	21,526	"
1700	13,500	"	1960	24,989	"
1800	16,500	"	1966	29,160	"
1807	7,561	石(1972)	1970	31,435	"
1837	6,709	"	1975	34,707	"
1864	6,829	"	1980	37,436	"
1901	5,608	"	1985	40,448	"
1910	15,474	"	1990	43,411	"
1915	16,485	"	1995	44,609	"
1920	17,533	"	2000	46,136	"
1925	18,797	"	2005	47,279	"
1930	20,219	"	2010	48,580	"
1935	21,890	"			
1940	23,342	"			
1945	25,355	"			

李憲昶(2004)『韓国經濟通史』須川英徳・六反田豊監訳、法政大学出版局
石南國(1972)『韓国の人口増加の分析』勁草書房

表 2 に示した 1807～1901 年の人口は戸口人口で、多大な登録漏れがあり、1800 年以前とも 1910 年以後とも比較できない。もとより 19 世紀の戸口統計による人口増加率が正しいという保証もなく、約 100 年で 16% (年率 0.3%) の人口減少も過大なのか過小なのか見当がつかない。それでも 19 世紀に人口減少があったこと自体は、合意が得られている (須川 2011)。朝鮮史における近代は江華島条約 (1876 年) を以て始まるが、開港以後も人口減少が続いた。石南國 (1972) は要因として、諸外国の侵入、家屋焼失、戦死、飢饉・疫病を列挙している。

表 2 に示した 1910～20 年の人口は、石による 1926 年 1 月 1 日から出発した逆進推計値で、1925～45 年は国勢調査に依拠した 1 月 1 日時点の人口である。これによると、1910～30 年代は日本と似た水準の人口増加率を保持したことになる。ただし石の 1910 年推計人口 (1547 万人) は、金哲 (1965)、Kwon, et al.(1975)、박경숙 (2009) といった他の推計値より小さく、したがって人口増加率は他より高くなる。いずれにせよ、朝鮮人口は 19 世紀を通じて減少していたが、日本による併合 (1910 年) 後は近代的増加を示したと考えるとよいだろう。

朝鮮戦争停戦 (1953 年) 後の韓国の人口増加率は日本を大きく上回ったが、台湾ほど高くはなかった。韓国・台湾とも 1970 年代以降は出生率低下によって人口増加も減速し、

一方で高度経済成長によって所得水準が上昇する好循環の局面を迎えた。出生力の置換水準到達は1980年代前半であり、統計庁の最新の推計では2031年の5296万人をピークに減少に転じるとされる（朝鮮日報日本語版 2016年12月9日付）。

2-4. 台湾の人口増加

明代の台湾には、狩猟・採集や原始的な稲作を行う原住民と、商人と盗賊を兼ねた少数の海商がいるだけで、漢人の農耕社会はなかった。明末にオランダ（1624年）とスペイン（1626年）が競って台湾を基地化した。1642年にオランダがスペインを追い出し、漢人を誘致して開墾に従事させた。

1662年、鄭成功はオランダ人を台湾から放逐し、3代21年にわたって鄭氏による台湾統治が続いた。鄭氏集団は数万人の軍民を扶養するため、軍民が直接開墾する「軍屯」や、本土から漢人を招聘して開墾させる「官墾」によって、台湾南部を中心に耕地を広げて行った。

表3. 台湾の人口

年	人口(千人)	出所	年	人口(千人)	出所
1680	200	陳(1979)	1946	6,091	内政部(2008)
1810	2,000	"	1950	7,554	"
1890	2,500	"	1955	9,078	"
1900	2,807	溝口(2008)	1960	10,792	"
1905	3,080	"	1965	12,628	"
1910	3,254	"	1970	14,754	"
1915	3,520	"	1975	16,223	"
1920	3,694	"	1980	17,866	"
1925	4,067	"	1985	19,314	"
1930	4,593	"	1990	20,401	"
1935	5,212	"	1995	21,357	"
1940	5,872	"	2000	22,277	"
1944	6,270	"	2005	22,770	"
			2010	23,162	行政院主計総處

陳紹馨(1979)『臺灣の人口變遷與社會變遷』聯經

溝口敏行『アジア長期經濟統計』台湾、東洋經濟新報社

内政部(2008)『人口政策資料彙集』

1683年に清朝が鄭氏政権を打倒して台湾を接収すると、渡航禁止にもかかわらず福建省から多くの開拓民が来住し、広東省東部からは季節労働者が来島するようになった。朱一貴の乱（1721年）の際に改めて台湾渡航禁止令が出されたが、不法移民の流れは続いた。広東省嘉応州では人口圧力が高まり、客家の台湾への集団移住が生じた（Ho 1959）。表3に示したように、陳紹馨(1979)によると1680～1810年の130年間に10倍増（年率1.8%）の急激な人口増加があったことになる。もちろん中国本土からの転入超過が主な要因で、自然増加率はそれほど高くなかったらう。

第二次アヘン戦争（アロー号事件）の結果、1860年の北京条約で台湾の台南と淡水が開港させられ、さらに打狗（高雄）と鷓龍も開港した。1871年の牡丹社事件で日本との緊張が高まると、清朝は台湾への移住を奨励するようになった。茶・樟樹栽培の急拡大によって漢人が山岳地帯の生蕃（順化しない原住民）居住地に進出し、衝突が増えた。それまで

米作に適した南部が人口稠密だったが、茶・樟樹栽培に適した北部に開発中心が移った。しかし陳紹馨が想定した 1810~90 年の年平均増加率は 0.3%で、かなり減速している。

日清戦争の結果、1895 年に台湾は日本に併合された。接收の過程でかなりの超過死亡があったが、その後は日本本土や朝鮮を大幅に上回る高い人口増加率を示した。米以外にめぼしい輸出品がなかった朝鮮と異なり、台湾は砂糖・茶・缶詰・アルコール等を日本に輸出して大幅な黒字を達成した(金洛年 2004)。富の分配はむしろ平等化し、日本や朝鮮のように人口圧力によって出国超過が顕著になることもなかった(Cummings 1997)。

日本の敗戦によって、1945 年に台湾は中華民国に接收された。1949 年に国共内戦で共産党に敗れると、30 万人を超える外省人が台湾に逃げ込んで来た。1950~60 年代にも台湾は韓国を大きく上回る人口増加率を維持したが、1970 年代以降は韓国並みの水準まで減速した。国家発展委員会(2016)の将来人口推計(中位推計)によると、2024 年の 2374 万人をピークに減少に転じるとされる。

2-5. 中国の人口増加

中国では王朝の安定期に人口が増加し、王朝交替による混乱期に激減する例が多く見られた。岡本(2013)によると、中国の人口増加期として漢代、宋代、明代、清代が重視される。漢書地理誌の記録から、平帝元始 2 年(西暦 2 年)の漢の人口は 6000 万人に達していたとされる。この時期の人口は中原の黄河支流域に集中しており、江南は人口希薄な低開発地域だった。3~4 世紀は世界的な寒冷期で、中国でも人口が減少した。六朝時代(222~589 年)は南北分立時代で、江南が中原に匹敵する経済力を持つに至った。7 世紀にはペストの流行で人口の 4 分の 1 が失われた(石弘之 1995)。人口が漢代の 6000 万人を回復したのは、8 世紀半ばの盛唐期とされる。

11 世紀初頭にチャンパ米(早稲品種)が導入され、長江デルタで普及し、この地域で二毛作が可能になった。こうして長江下流域が農業の中心地となり、「蘇湖熟すれば天下足る」と言われた。この時代には中原の開発は限界に達しており、人口増加はもっぱら長江流域を中心とする江南で起こった(Ho 1959, Bray 1984)。表 4 に示したように、11 世紀初頭の人口は 1 億人に達していたと考えられている。

斎藤(2002)によると、13 世紀の宋元交替期にモンゴルの侵入によって疫学的バランスが大きく崩れ、14 世紀の中国人口は 9000 万人台まで減少した。さらに元明交替期の 14 世紀は世界的な寒冷化とペスト流行の時代で、中国経済もどん底に落ちた(岡本 2013)。明朝は農業生産の回復に努め、15 世紀にはそれまでの長江以下流域に代わって中流域が稲作の中心地となり、「湖広熟すれば天下足る」と言われるようになった。表に示したように、斎藤は 16 世紀初頭の人口を 1 億 2500 万人と推定した。

16 世紀に入るとトウモロコシ、サツマイモ、ピーナッツ、ジャガイモのようなアメリカ産作物が導入され、第二の農業革命が起きた(Ho 1959)。これにより南西部・東北部で畑作が拡大し、辺境地帯への大規模な殖民を誘発した。明清交替(1644 年)以後、海禁政策による大不況で人口は停滞した。1630~40 年代は世界的に飢饉が多かった(岡本 2013)。Ho によると、明清交替期の農民叛乱による超過死亡は歴大で、四川盆地は絶滅に近い状態だった。しかし斎藤は、この時の人口減少は調査漏れの影響が大きく、実際の人口減少はそれほどでもなかったとしている。

1683年に鄭氏集団が降伏すると海外貿易が再開され、雍正期（1722～35年）には貿易が活性化し景気は好転した。乾隆期（1735～96年）には茶の輸出でインフレ好況となり、人口は増加した。龐大な貨幣供給による取引の促進、需要の喚起に刺激された生産の増大が人口増加の背景である（岡本 2013）。

表4. 中国の人口

年	人口(千人)	出所	年	人口(千人)	出所
1000	100,000	齋藤(2002)	1910	436,000	曹(2001)
1500	125,000	"	1915	447,507	南・牧野(2014)
1700	150,000	小林(1942)	1920	461,916	"
1728	175,000	"	1925	477,053	"
1744	200,000	"	1930	498,085	"
1775	264,561	東華録	1935	532,199	"
1780	277,554	"	1940	539,824	"
1785	288,864	"	1945	548,170	"
1790	301,487	"	1949	559,003	"
1794	313,282	"	1955	619,159	"
1800	350,000	齋藤(2002)	1960	670,185	"
1820	383,000	曹(2001)	1965	711,515	"
1845	427,612	趙・謝(1988)	1970	815,226	"
1851	436,000	曹(2001)	1975	914,181	"
1855	430,361	趙・謝(1988)	1980	980,196	"
1865	369,857	"	1985	1,050,428	"
1875	358,662	"	1990	1,134,388	"
1880	364,000	曹(2001)	1995	1,205,465	"
1885	373,140	趙・謝(1988)	2000	1,264,827	"
1894	421,000	Rockhill(1904-05)	2005	1,305,587	"
1901	426,447	続通考	2010	1,339,223	"

齋藤修(2002)「伝統中国の歴史人口学 - 『人類の四半分の人口史』と近年の実証研究 - 」『社会経済史学』68(2):87-99

小林文夫(1942)『近世支那經濟史研究』弘文堂

曹樹基(2001)『中国人口史5 清時期』復旦大学出版社〔水島他(2015)より〕

趙文林・謝淑君(1988)『中国人口史』人民出版社〔上田信(1995)より〕

W.W. Rockhill (1904-05) "An Inquiry into the population of China"〔小林(1942)より〕

南亮進・牧野文夫(2014)『アジア長期經濟統計3 中国』東洋經濟新報社

国史館が編纂した『東華録』に記載されている清朝初期の人丁（成年男子）は、1063万人（1651年）から2636万人（1732年）と増加した。小林（1942）はこれをもとに、康熙期（1662～1722年）の総人口は、1.3～1.4億人から1.6～1.7億人まで増加したと考えた。陳紹馨（1979）も、1700年の人口を1.5億人としている。表4では小林と陳に従い、1700年の人口を1.5億人とした。小林は雍正期（1723～33年）の人口を1.7～1.8億人だったとしたので、表4では1728年の人口として1.75億人を見込んだ。

乾隆期（1736～95年）には保甲制による戸口調査が浸透し、人丁でなく人口が分かるようになった。1742～45年の人口は1.6～1.7億と集計されたが、小林は2億人前後だっただろうとした。表4では1744年に2億人に達したと仮定した。1774年の2.21億人から翌1775年の2.65億人へと不自然な飛びがあるが、これは編審の制が廃止され官吏が人口の多報をもって上意を迎えるようになったもので、1775年以降は水増しされた数値と考えられる。小林は水増し分の4000万人はちょうど脱漏数に合致し、1775～94年の人口は

そのまま受け入れてよいとした。表 4 ではこれに従い、『東華録』に記載されている数字をそのまま採用した。しかし齊藤による 1800 年の推定値(3.5 億人)とつなげると、1794 ~ 1800 年の年平均増加率が 1.86%とかなり高くなってしまいうので、戸口調査の漏洩数の方が水増し分より大きいのかもしれない。

中国の近代史は 1840 年のアヘン戦争を以て始まるとされるが、日本等とは逆に中国人口は近代に入った 19 世紀後半に減少局面に入った。19 世紀にはアメリカ産作物による耕地拡大も限界に近づき、人口増加率に追いつけず、貧困化と治安悪化が進んでいた。捻軍起義(1855~68 年)、回民反乱(1864~73 年)、太平天国の乱(1864~73 年)と相次ぐ民乱は耕地の荒廃をもたらし、食糧難と暴動の悪循環を起こした。

水島他編(2015)によると、曹樹基は清朝人口の推計値として 3.83 億人(1820)、4.36 億人(1851)、3.64 億人(1880)、4.36 億人(1910)をあげた。表 4 ではこれらをそのまま採用した。上田(1995)は趙文林・謝淑君による 1845~85 年の省別人口の推計値を収録しており、表 4 ではその総計を採用した。それによると 1845 年の 4 億 2800 万人から 1875 年の 3 億 5900 万人まで、約 6900 万人(-16%)の人口減少があったことになる。小林は、Rockhill による 1894 年の推計値(4 億 2100 万人)と、『続通考』にある 1901 年人口(4.26 億人)は、少し多いようだが大きく外れてはいないと評価した。表 4 ではこれらをそのまま採用したが、それによる年平均増加率(1.35%)は高すぎるように思われる。

20 世紀前半に中国人口は増加したが、人口増加率は日本・朝鮮・台湾よりはるかに低かった。これは近代化・産業化によって起こるはずの栄養状態の改善、医療技術の導入、衛生環境の改善等が十分でなく、死亡率転換が進まなかったことを示唆する。実際、Barclay, et al. (1976)の推計によると、1930 年頃の中国農村部の平均寿命は男子女子 24.6 年、女子 23.7 年と推定され、近代化の恩恵をほとんど受けていないように見える。表 4 の 1915 年以後の人口は、南・牧野(2014)に掲載された推定値および公表値である。中華民国では 1912 年と 1928 年にセンサスが行われた。蒋介石は 1934 年に保甲制を復活させ、それによって人口登録の改善を図った(Ho 1959)。

中華人民共和国建国(1949 年)以後は、大躍進政策(1959~61 年)や文化大革命(1966~76 年)のような失政はあったものの、人口増加率は日本・韓国を上回るようになり、死亡率低下があったことを示唆する。実際に粗死亡率は、1960 年の大躍進飢饉による急騰を除いて低下を続けた。粗出生率も 1960 年代には低下を開始し、1979 年以降の一人っ子政策はこの出生力転換を促進した。中国の出生力は 1990 年代以降置換水準以下にあると考えられ、2030 年代には人口減少に転じると予想される(UNPD 2015)。

2-6. 東アジアの人口増加の比較

古代の東アジアでは領主や富農が、奴隷または半奴隷的な隷属農民を使役して農地経営を行っていた。日本では 16~17 世紀の大開墾時代に耕地面積と人口が急増するとともに、名子・下人といった隷属農民層が消滅し、単婚小家族(直系家族世帯)による小規模独立経営が主体になった(平野 2010)。小農社会化に伴う人口増加は急激で、表 1 から得られる 1600~1721 年の年平均増加率は 0.77%となる。仮に鬼頭(2007)が示唆するように 1600 年の人口を 1500 万人としても、0.61%の増加率となる。

朝鮮では 18 世紀に奴婢人口が激減し、18 世紀後半には小農社会が成立したとみられる

(中村 2004)。18 世紀の人口増加は、移秧法の普及、集約的農法、新作物（トウモロコシ、サツマイモ、ジャガイモ）の作付けによる土地生産性向上によるものである（李憲昶 2004）。ただし朝鮮では、大規模な治水工事を通じた大河川中・下流域の開墾は進まず、日本のような耕地の急激な拡大はなかった（宮嶋 1994）。李憲昶が 16～18 世紀の年平均人口増加率を一貫して 0.2%程度と仮定したように、人口増加も日本ほどめざましいものではなかった。中村は台湾での小農社会成立を 19 世紀とした。台湾の人口増加は福建・広東からの来住が主要因なので、他と比較できない。

宮嶋によると、中国の小農社会化は明代前期に完了した。これは Ho(1959)の言う第一の農業革命、つまり長江下流域を中心とするチャンパ米の導入と二毛作の普及とともに、農業経営の主体が隷属農民層の使役から小家族の独立経営に移行したことになる。しかし表 4 から得られる 1000～1500 年の年平均増加率は 0.04%で、人口増加は緩慢だった。これには元明交替期の人口減少も影響しているだろう。小農社会化に伴う人口増加よりも、アメリカ産作物の導入による第二の農業革命に伴う人口増加の方がはるかに急激だった。

図1. 東アジアの人口増加率

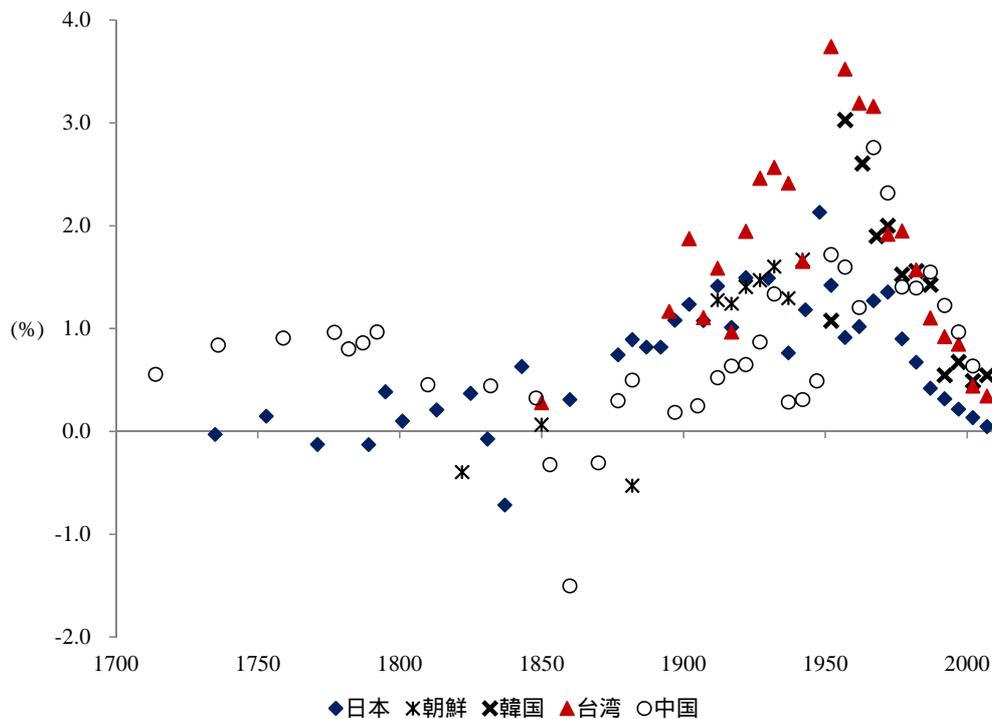


図 1 は表 1～4 から求めた 1700 年以後の年平均増加率を比較したもののだが、異なる資料間で明らかに不合理と思われる増加率は除外した。この図によると、18 世紀の清国人口は年率 1%に近い増加率を示した。この時期の耕地拡大と人口増加は、茶の対英輸出を含む対外貿易による好況に支えられていた（岡本 2013）。疾病史的観点から見ると、13 世紀のモンゴル帝国の拡大に伴う疫学的バランスの崩壊は、18 世紀にようやく回復したとされる（McNeill 1976）。はしか、天然痘、赤痢、コレラ等の感染症は流行を繰り返すことで

毒性を弱め、あるいは小児病と化して免疫が行き渡った。感染症の脅威が軽減されたことで、どの国にも新たな人口増加期を迎える準備が整ったが、この機会を最初に活かしたのが清国だった。実際、清国の人口増加率は 18 世紀前半に既に 0.5% を超えており、18 世紀後半から本格的な人口増加に入った英国より早く始まった。

しかし 19 世紀に入ると清国の人口増加は鈍化し、太平天国の乱（1864～73 年）前後の人口減少は、日本の天保の飢饉（1833～39 年）による超過死亡を大きく上回ったと考えられる。英国より後であれば、人口と農業生産の同時成長を工業化に結びつけるモデルが存在していたのだが、先頭走者である清国は産業革命の経験に学ぶ機会がないまま農耕社会としての限界に近づき、破局的な危機を迎えたと解釈できる。一方、英国モデルの模倣にアジアで最も成功したのが日本だった。

清国とは逆に 18 世紀から 19 世紀前半までの日本人口は停滞しており、時に飢饉による人口減少がみられた。鬼頭（2007）によると、この時期の人口停滞は、死亡率よりは晩婚化や夫婦出生力低下（墮胎、嬰兒殺、禁欲、授乳等による）による出生率低下が重要な要因である。気候の寒冷化に加えて農地拡大が限界に達しており、そのため一種の予防的抑制が働いたと考えられる。また江戸後期の日本には大規模な内乱もなく、したがって太平天国期の清国のような耕地の荒廃も生活水準の低下もなかった。

日本は 19 世紀前半にはプロト工業化によって出生率が回復しはじめ、そのまま明治期の近代的な人口増加につながった。台湾は日本に併合されると、20 世紀前半には日本本国を大きく上回る人口増加率を示すようになり、朝鮮も日本並みの増加率を示した。この過程で近代化・産業化に伴う死亡率低下、栄養状態の改善、生活水準の向上があったと思われる。

一方で 20 世紀前半を通じての中国の人口停滞は、そうした近代化の果実が得られなかったことを示唆する。中国は言うまでもなく東アジアの文明的中心地で、地大物博でもあり、内乱期を除いて生活水準が周辺地域より高かっただろう。特に 18 世紀の好景気と人口増加は、茶、生糸、陶磁器その他の手工業製品等の豊富な輸出品を持っていたために可能だったもので、経済水準の高さを表すとみることができる。

ところがそうした中国の経済的優位は、20 世紀前半の人口・経済の停滞期に、日本はもちろん朝鮮・台湾にも逆転されてしまった。清朝も中華民国政府も統一的な国民経済の確立に努力したが、列強の干渉や軍閥の割拠に妨げられた（梶谷・加島 2013）。1930 年ようやく関税自主権を回復し、通貨を統一・安定化し、産業基盤を整備し軽工業が成長し始めたが（久保 2012）、日本・朝鮮・台湾は遙かに先を行っていた。

中華人民共和国建国時の中国は、産業基盤、人的資本、社会意識や生活習慣等多くの面で、日本・南北朝鮮・台湾より劣悪だったと考えられる。したがって中ソ対立や反資本主義的政策がなくても、韓国や台湾と同じ時期に同じペースで経済発展を進めることは不可能だったろう。このように 20 世紀前半の人口・経済成長の不調が、今日の「未富先老」問題の原因のひとつと考えられる。さらに遡れば、なまじ英国より先に人口と農業の同時成長に成功したために、産業化の最初の機会を逸したことが、その後の中国の運命を左右したと言えよう。

3 . 台湾の経済発展の先行

図2 一人当たりGDP

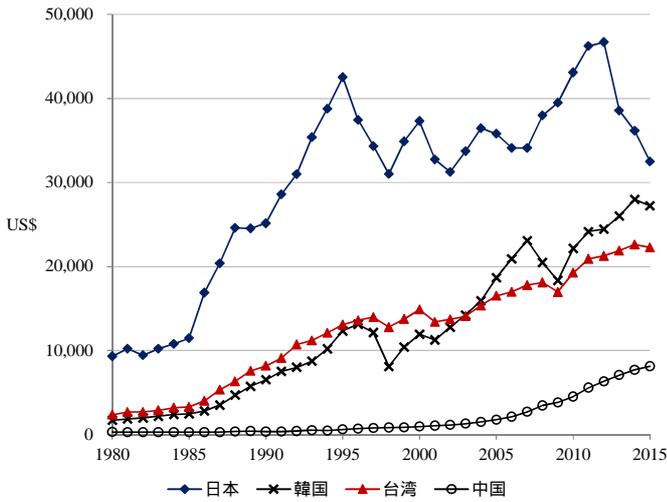


図3 従属人口比

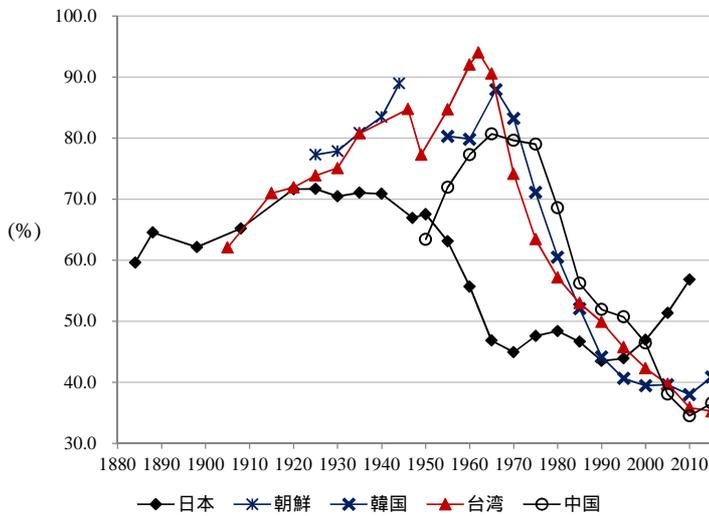
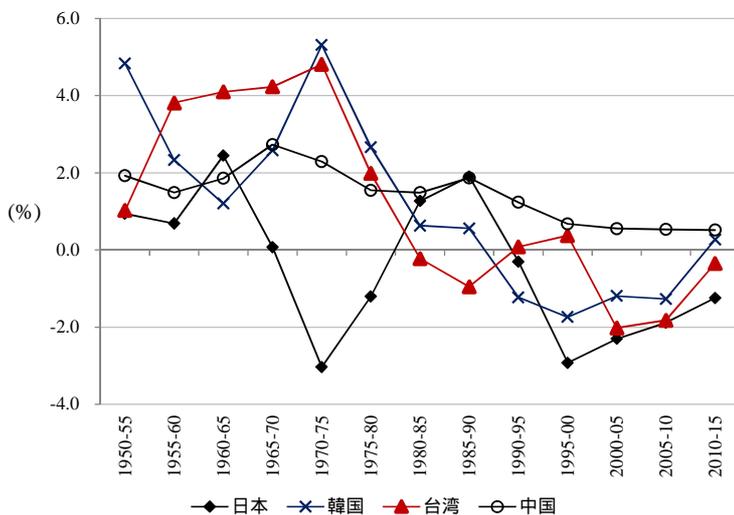


図4 15~24歳人口増加率



第二次大戦後、台湾は経済発展において韓国より先行し、そのリードは比較的最近まで維持されていた。図2はIMFによる一人当たりGDPの推移で、韓国が台湾を上回るようになったのは2003年以降である。それまでの台湾の優越性に対しては、指摘し得る。ここではそれに加え、人口学的要因が台湾の経済発展を促進した可能性を考えてみたい。

図1でみたように、20世紀前半の人口増加率は台湾が朝鮮を大きく上回っていた。これは台湾ではマラリアや天然痘のため、潜在的収容力に比べもとの人口密度が低く、それだけ保健・公衆衛生政策の効果が劇的に現れたことによる。また台湾農業の競争力が高く、貿易収支で黒字をもたらすほど台湾経済が好調だったこともある。このため台湾の人口移動は緩慢で、日本を含む島外への流出も少なかった。終戦直後に日本本土には200万人以上の在日朝鮮人がいたが、在日台湾人は3500人程度と推定される(Cummings 1997)。高い自然増加率とゼロに近い出国超過率によって、終戦時の台湾人口はきわめて若い年齢構造を示したと考えられる。

従属人口比の低下は純消費者に対する純生産者の相対的増加を表し、それは経済生産と貯蓄・投資に有利な状況の到来を意味する。このため従属人口指数の低下は、人口ボーナス(demographic bonus)、人口贈物(demographic gift)、人口学的機会の窓(demographic window of opportunity)、人口学的配当(demographic divide)などと呼ばれ、経済発展を促進するとされる。図3に

みるように、台湾は 1960 年代前半、韓国は 1960 年代後半、中国は 1970 年代後半から従属人口比が低下した。台湾は人口ボーナスの開始が韓国・中国より先行しただけでなく、従属人口比が韓国・中国より高い水準から急激に低下した。つまり台湾は、韓国・中国より先に経済発展の条件が整い、しかも経済に対する刺激は大きかった可能性がある。

図 4 は 15~24 歳人口の増加率で、労働市場への新規参入者の増加率におおむね対応すると考えられる。台湾は 1950 年代後半から 1970 年代前半まで、ほぼ 20 年間にわたって 4%以上の非常に高い増加率を維持した。これは高度経済成長を労働面で支えるとともに、政府に対しては大きなプレッシャーになっただろう。これは経済が不調であれば大量の失業者を生じる状況で、それだけ真剣に開発に取り組む動機づけになったと思われる。

1950 年代の国際政治状況は、韓国と台湾の運命に大きな差をもたらした。朝鮮戦争で韓国の一人当所得は 1910 年代の水準まで後退したとされる。米国は韓国の工業化は不可能とみて農業国にしようとしたが、李承晩はこれを拒否し輸入代替工業化戦略を採り、輸入製品を国産品で代替するためにドルに対するファン(圓)のレートを上げた。輸入業者は大儲けし、それを工場建設に投資し、1954~60 年の年平均 4.9%の経済成長を達成した(李榮薫 2009)。

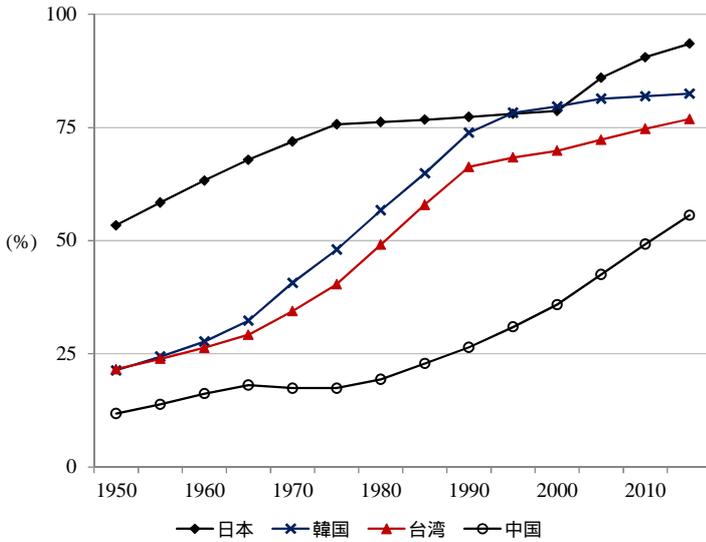
中華民国による接收直後の台湾では、悪性インフレ、無理な食糧供出、外省人の大量流入で経済が疲弊した。しかし 1949 年 2 月に海峡を封鎖、6 月には通貨を本土から切り離し、新台幣元(NT\$)へのデノミネーションを断行した。1948~53 年にかけて、国民党は「三七五減租」「公地放領」「耕者有其田」といった一連の農地改革を進めた。1952 年から米国支援下に第一次四ヵ年経済計画が推進され、農業生産は日本時代の最高水準まで回復した。アメリカの援助と好調な農業に支えられ、1950 年代の台湾経済は順調に成長した。軽工業を中心とする輸入代替工業が発展し、1950 年代の GNP の平均成長率は 8.3%だった(伊藤潔 2012)。この時点で台湾は韓国を大きくリードしたと考えられる。大人口と大市場、巨大財閥による運営といった韓国のスケールメリットが威力を発揮するのは、もっと後のことになる。

図 3 でみたように台湾の人口転換の開始が韓国に先行したのも、1950 年代の経済成長の差によると思われる。中国の転換開始が遅かったのも、中ソ対立、大躍進政策、文化大革命と続く 1950~60 年代の混乱のためだろう。中国の従属人口比のピークは日本よりは高いが、韓国・台湾ほど高くならなかった。図 4 にみるように、15~24 歳人口増加率も 3%を超えたことはない。これらの要因が高度経済成長をどの程度刺激するのかわからないが、韓国・台湾より刺激が少なかった可能性はある。

4 . 韓国の圧縮的都市化

図 5 は *World Urbanization Prospects 2014* による都市人口割合で、日本は一時停滞していたが平成の大合併で再び上昇し、韓国・台湾・中国より高い割合を示すに至った。ここには政治的文脈も関わっており、日本の都市化が最も進んでいると断定できるかは疑問である。むしろ注目すべきは変化率で、韓国と台湾では 1960~80 年代に急速に都市化が進んだが、その速度は韓国の方が上回っていた。中国の都市化が加速するのは、韓国・台湾の都市化が一段落して後のことである。いずれにせよ、20 世紀後半以降の都市化は韓国

図5. 都市人口割合



で最も急速だったと考えてよいだろう。

表 5 は各国の第 1,2 位の大都市の人口と人口比だが、東京都区部（旧東京市）は 1975～80 年に 2 位の大阪の 3 倍を超えたことがあり、その後は郊外化で 2 位の横浜市との差が縮まったがそれでも 2.3 倍以上を維持した。ソウル特別市もピーク時の 1970 年には釜山広域市の 2.95 倍を記録し、その後も常に 2.5 倍以上を維持している。これに対し高雄市に対する台北市の比は 2.2 倍を超えたことがなく、1980 年以後は 2 倍未満にとどまっている。なお、台湾では 2010 年 12 月の改正により、旧台北県は台北市に昇格し、旧高雄県

は高雄市と合併した。この結果、境域が変わらなかった台北市は人口第 3 位に後退し、新北市が第 1 位、高雄市が第 2 位の大都市となった。

中国は国土も人口も巨大すぎて、他の国のような一極集中は起こりようがない。中華人民共和国成立後、最大の都市は常に上海だが、1960 年以後は第 2 位の北京の 2 倍を超えたことがない。2010 年には上海の人口が 1998 万人、北京が 1619 万人、第 3 位以下は重慶が 1124 万人、深圳が 1022 万人、広州が 962 万人で、上海は第 5 位の広州との比較でようやく 2 倍を超える。このように広大な中国では、いくつもの中核が併存しながら都市化が進行している。

全体的にみて 1950 年以降最も急激に都市化したのは韓国で、人口分布は極端に一極集中が進んでいる。2015 年時点では、人口の 49.5%が面積では 11.8%に過ぎない首都圏（ソウル特別市、仁川広域市、京畿道）に集中している。台湾は韓国より面積が小さいにもかかわらず、一極集中はそれほど進んでいない。2015 年に人口の 45.1%は、面積で 20.4%を占める北部（台北市、新北市、基隆市、新竹市、宜蘭県、桃園県、新竹県）に居住しており、韓国ほど極端ではない。大都市としてのソウルの卓越性も、1990 年以後は東京を上回っている。

장세훈(2002)は韓国の都市化過程を、(1)植民地時代で離農民の海外移住により都市化が猶予された時期、(2)1940～50 年代の朝鮮戦争等の社会激変で移動が活発化した時期、(3)1960～80 年代の産業化で大規模な離農が生じた時期、(4)1990 年代以後の都市化が鈍化し逆都市化が始まった時期、の四段階に分けた。日本時代の朝鮮では農村部で大量の余剰人口が生じたが、かなりの部分が満州・樺太・日本本土へ流出したため、朝鮮内部での都市化は猶予されていた。1940～50 年代には国外からの帰還者と朝鮮戦争に伴う越南者が大量に流入し、急激な都市化が始まった。1960 年代以後の経済成長は都市化をさらに加速させた「圧縮的都市化」が起きた。あまりにも急激だったため、農村では高齢化と労働力不足が深刻化し、都農格差が甚だしくなった。

表5. 1,2位の大都市の人口比

年次	日本			韓国			台湾			中国		
	1位(人口)	2位(人口)	比	1位(人口)	2位(人口)	比	1位(人口)	2位(人口)	比	1位(人口)	2位(人口)	比
1920	東京(2,173,201)	大阪(1,232,983)	1.73									
1925	大阪(2,114,804)	東京(1,995,567)	1.06									
1930	大阪(2,453,573)	東京(2,070,913)	1.18									
1935	東京(5,875,667)	大阪(2,989,874)	1.97									
1940	東京(6,778,804)	大阪(3,252,340)	2.08									
1947	東京(4,177,548)	大阪(1,559,310)	2.68									
1950 ¹⁾	東京(5,385,071)	大阪(1,956,136)	2.75	ソウル(1,437,670)	釜山(473,048)	3.04						
1955	東京(6,969,104)	大阪(2,547,316)	2.74	ソウル(1,568,746)	釜山(1,045,183)	1.50	台北(704,124)	高雄(352,201)	2.00	上海(4,300,942)	天津(2,467,294)	1.74
1960	東京(8,310,027)	大阪(3,011,563)	2.76	ソウル(2,445,402)	釜山(1,163,671)	2.10	台北(898,655)	高雄(467,931)	1.92	上海(5,846,383)	天津(2,760,756)	2.12
1965 ²⁾	東京(8,893,094)	大阪(3,156,222)	2.82	ソウル(3,793,280)	釜山(1,426,019)	2.66	台北(1,119,852)	高雄(587,373)	1.91	上海(6,819,634)	北京(3,900,441)	1.75
1970	東京(8,840,942)	大阪(2,980,487)	2.97	ソウル(5,422,735)	釜山(1,838,746)	2.95	台北(1,740,838)	高雄(806,346)	2.16	上海(6,428,131)	北京(4,582,017)	1.40
1975	東京(8,646,520)	大阪(2,778,987)	3.11	ソウル(6,889,440)	釜山(2,580,472)	2.67	台北(2,043,318)	高雄(998,919)	2.05	上海(6,036,492)	北京(4,426,045)	1.36
1980	東京(8,351,893)	横浜(2,773,674)	3.01	ソウル(8,364,379)	釜山(3,248,232)	2.58	台北(2,220,427)	高雄(1,202,123)	1.85	上海(5,626,640)	北京(4,827,864)	1.17
1985	東京(8,354,615)	横浜(2,992,926)	2.79	ソウル(9,639,110)	釜山(3,595,405)	2.68	台北(2,507,620)	高雄(1,302,849)	1.92	上海(5,966,171)	北京(5,366,115)	1.11
1990	東京(8,163,573)	横浜(3,220,331)	2.54	ソウル(10,612,577)	釜山(3,854,960)	2.75	台北(2,719,659)	高雄(1,386,723)	1.96	上海(6,846,765)	北京(6,017,240)	1.14
1995	東京(7,967,614)	横浜(3,307,136)	2.41	ソウル(10,231,217)	釜山(3,814,325)	2.68	台北(2,605,374)	高雄(1,433,621)	1.82	上海(7,823,028)	北京(6,787,737)	1.15
2000	東京(8,134,688)	横浜(3,426,651)	2.37	ソウル(9,895,217)	釜山(3,662,884)	2.70	台北(2,646,474)	高雄(1,490,560)	1.78	上海(10,449,535)	北京(8,305,165)	1.26
2005	東京(8,489,653)	横浜(3,579,628)	2.37	ソウル(9,820,171)	釜山(3,523,582)	2.79	台北(2,616,375)	高雄(1,510,649)	1.73	上海(13,958,981)	北京(10,162,386)	1.37
2010	東京(8,945,695)	横浜(3,688,773)	2.43	ソウル(9,794,304)	釜山(3,414,950)	2.87	新北(4,054,091)	高雄(2,778,158)	1.46	上海(16,763,455)	北京(12,812,552)	1.31
2015	東京(9,272,740)	横浜(3,724,844)	2.49	ソウル(9,904,312)	釜山(3,448,737)	2.87	新北(3,970,644)	高雄(2,778,918)	1.43	上海(19,979,977)	北京(16,189,572)	1.23

東京は1940年まで東京市、1947年以後は東京都都区部

1) 韓国は1949年

2) 韓国は1966年

農村が疲弊し膨大な人口が都市と国外に流出した朝鮮と異なり、日本時代の台湾では農村からの人口流出が緩慢だった。これは台湾農業が好調で、砂糖・茶・缶詰・アルコール等を日本に輸出して大幅な黒字を達成したことによる。GDP に占める第一次産業割合は、1920～40年の間に朝鮮では58.4%から43.1%まで低下したのに対し、台湾では37.8%から36.0%へと、ほぼ停滞していた。好調な農産品輸出によって、台湾の工業製品の貿易収支は均衡していたが、朝鮮は大幅な赤字だった(金洛年 2004)。大地主への土地所有集中が進んだ朝鮮と異なり、台湾では1931～45年の間に富の分配がむしろ平等化した(Cummings 1997)。こうして朝鮮では農村部の荒廃と貧困化が、台湾では農村部での資本集積と経済発展が進んだ。

台湾からの輸出品は1960年代前半まで農産品が中心だったが、後半からは農村部で軽工業製品を製造し輸出する中小企業が勃興した。繊維・プラスチック・電機製品を製造する農村工業が農村部の余剰人口を吸収したため、都市化は依然として緩慢だった(石田, 2005)。政府は韓国のような少数の巨大企業と財閥への集中政策を採らず、多くの中小企業が日米への輸出を通じて急成長した。政府の保護策もあって、台湾の中小企業は多国籍企業の支配を回避できた(Vogel 1991)。このように少数の巨大財閥への集中と多数の中小企業の乱立という違いも、都市化のテンポに影響を与えたと考えられる。

Lin(2006)によると1970年代まで高雄と台北での人口集積があり、1980年代以後はもっぱら北部への労働力移動があったとされる。しかし台湾の向都離農移動は、韓国ほど激的なものではなかったようである。一方、既に日本時代から農村で資本蓄積と基盤整備が進み、戦後も農村工業が大きな役割を果たした台湾と異なり、韓国の農村部は生活基盤と就業機会がはるかに限定されていると思われる。このため少しでも就業の可能性がある年代の者は都市へ出て行き、極端な過疎化と高齢化が進行したのだろう。

5 . 近世の人口移動と家族構造

林(2014)は92カ国の2000年以後の人口移動データを比較し、台湾の移動性向は日本と同程度で、韓国は日本よりずっと高く、中国は日本より低いとした。ある時点の移動性向の国別差には、経済発展段階や都鄙の経済格差、戸籍制度や社会保障の地域差、災害や内戦など多様な政治的・経済的要因が影響しているだろう。これらに加え、歴史的・文化的要因としては家族・親族構造のあり方が考えられる。

現在に至る東アジア諸国の家族・親族構造は、近世における小農社会化の過程で確立したとされる。小農社会とは、土地所有に関係なく、家族労働力をもって独立した農業経営を行う小農が支配的な社会を指す。この過程で、朝鮮の奴婢や日本の下人・所従・抱えのような非独立的農民階層は消滅していった。こうした小農社会は、中国では宋代から明代にかけて、朝鮮では李朝後期に、日本では江戸時代前期に成立した(宮嶋 1994)。

日本のイエ制度は、中世武士層の間で始まり、近世に一般農民にも普及した。イエは経営体としての家族であり、小農社会の成立によって普遍的な社会構造として普及したと言える。この過程で家父長制が強化され、女性の地位が低下し、分割相続から単独相続へ移行した(同書)。近世日本のイエ制度は、世界的に珍しい独特の家族制度だった。イエは伝来の家産を基礎に家名・家業を継承して行く集団で、主に血縁で結びつくが非血縁成員も

含まれる。世帯構成は直系家族で、地位と家産の継承が完全に一致した長子単独相続を特徴とした。「家」はきわめて持続性が高く、何世代にもわたり同じ場所で生産・生活を続けるため、地域内のイエどうしが濃密な社会関係を持つ日本的なムラ社会が形成される。「村」は他村と区別する領域を持っていたが、これは他のアジア地域にはない特徴である（坂根 2010）。こうした日本の特殊性は、資格による集団より場による集団が強いという中根（1967）の定式化を想起させる。

柿崎（2008）は日本の農村が定住志向なのに対し、中国・韓国は移動を前提とするシステムになっているとした。日本の同族団は同姓集団ではあるが血統より系譜の連続を優先し、離村すると次世代にはだいたい関係が途絶える。輩行字の慣行もなく、家系図を所持する家も稀なため、自分が何代目か知らない当主が大半である。離村者の系譜的關係を確認する手段がないため、宗親会のような組織は形成されない。他方韓国の宗族は共同の先祖祭祀に依拠する父系血縁集団で、厳密な族外婚の規範を維持する。共同祭祀は堂内の範囲で行われるが、居住地の遠近は問わない。族譜や輩行字があるため、各成員の系譜的關係の確認は容易である。中国社会は宗族と業縁・血縁・学縁にもとづく「幫(bang)」から成っているが、さらに階層化を伴わない流動的・非組織的な横の関係である「伙(huo)」がそれらを補強している。こうした中国の社会組織は、明らかに人の移動を前提としている。

このような家族・親族構造や社会組織の違いは、近世の日本で移動性向が低く、中国・朝鮮では高かったことの結果と考えられる。宗族組織がない日本の家族は、離農向都移動した場合などに中国・韓国の家族に比べ孤立しやすいことになるが、ことさら不利な状況に置かれたとは考えられない。むしろ親族集団から自立した夫婦家族の方が産業化に適合的と仮定するなら（Goode 1963）、儒教圏の強力な宗族組織が初期産業化を阻害した可能性もある。近代以後の朝鮮人・韓国人の移動性向の高さは、前節で述べたように朝鮮農業に台湾のような競争力がなかったことによるが、移動を前提とした親族システムに支えられていたと考えることもできる。現時点で韓国人の宗族システムが移動性向にどの程度影響しているかを知るのには容易ではないが、「宗族へのコミットメントが高い者は移動する確率が高い」といった仮説を個票データで検証するのは不可能ではないだろう。

6 . 結語

本稿では近世以後の歴史が現在の東アジアの人口動向に影響している例として、人口増加の時期と現在の人口高齢化、従属比の低下と経済発展、農業の競争力と都市化、親族構造と移動について取り上げた。しかし人別改帳というきわめて良質な史料が利用できる日本に比べ、近代以前の東アジア人口についてはわからない点が多い。中国、朝鮮、台湾の近世・近代に関する歴史人口学的研究の進展を期待したい。

参考文献

Barclay, George W., Ansley J. Coale, Michael A. Stoto and T. James Trussell (1976) "A Reassessment of the Demography of Traditional Rural China," *Population Index* 42(4):606-635

- Bray, Francesca (1984) *Needham's Science and Civilisation in China: Agriculture*, Cambridge University Press (フランチェスカ・ブレイ著, 古川久雄訳『中国農業史』京都大学学術出版会, 2007)
- Cumings, Bruce (1997) "Japanese Colonialism in Korea: A Comparative Perspective," Asia Pacific Research Center, Stanford University.
http://aparc.stanford.edu/publications/japanese_colonialism_in_korea_a_comparative_perspective/
- Goode, William J. (1963) *World Revolution and Family Patterns*, The Free Press of Glencoe.
- Ho, Ping-Ti (1959) *Studies on the Population of China, 1368-1953*, Harvard University Press.
- Kwon, Tai Hwan, Hae Young Lee, Yunshik Chang and Eui-Young Yu (1975) *The Population of Korea*, The Population and Development Studies Center, Seoul National University
- Lin, Ji-Ping (2006) "The Dynamics of Labor Migration in Taiwan: Evidence from the 1990 and 2000 Taiwan Population Censuses," *Geography Research Forum*, 26, pp. 61-92.
- McNeill, William H. (1976) *Plagues and Peoples* (ウィリアム・H・マクニール, 佐々木昭夫訳『疾病と世界史』中央公論新社, 2007)
- United Nations Population Division (2015) *World Population Prospects, 2015 Revision*.
- Vogel, Ezra F. (1991) *The Four Little Dragons*(エズラ・F・ヴォーゲル, 渡辺利夫訳『アジア四小龍 - いかにして今日を築いたか』中公新書, 1993)
- 石弘之 (1995)「病気の東西交流」速水融・町田洋編集『講座文明と環境 7 人口・疫病・災害』朝倉書店, pp. 154-165.
- 石南國 (1972)『韓国の人口増加の分析』勁草書房.
- 石井寛治 (1991)『日本経済史 第2版』東京大学出版会.
- 石田浩 (2005)『台湾民主化と中台経済関係 - 政治の内向化と経済の外交化 - 』関西大学出版部.
- 伊藤潔 (2012)『台湾 - 四百年の歴史と展望』中公新書.
- 上田信 (1995)「清朝期中国の災害と人口」速水融・町田洋編集『講座文明と環境 7 人口・疫病・災害』朝倉書店, pp. 236-248.
- 岡本隆司 (2013)「第4章 明清 - 伝統経済の形成と変遷 (15~19世紀) - 」岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会, pp. 177-236.
- 柿崎京一 (2008)「移動と定住社会の構造」柿崎京一・陸学藝・金一鐵・矢野敬生編『東アジア村落の基礎構造 - 日本・中国・韓国村落の実証的研究』御茶の水書房, pp. 307-321.
- 梶谷懐・加島潤 (2013)「第5章 近現代 - 国民国家形成の試みと経済発展 - (20世紀~現代) - 」岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会, pp. 237-297.
- 鬼頭宏 (1995)「日本文明史における環境と人口」速水融・町田洋編集『講座文明と環境 7 人口・疫病・災害』朝倉書店, pp. 266-279.

- 鬼頭宏 (2007) 『図説：人口で見る日本史 - 縄文時代から近未来社会まで』 PHP 研究所.
- 金哲 (1965) 『韓国の人口と経済』 岩波書店.
- 金洛年 (2004) 「植民地期台湾と朝鮮の工業化」堀和生・中村哲編著 『日本資本主義と朝鮮・台湾 - 帝国主義下の経済変動』 京都大学学術出版会, pp. 3-28.
- 久保亨 (2012) 「総論：中国経済のあゆみと課題」久保亨編 『中国経済史入門』 東京大学出版会, pp. 1-12.
- 小林文夫 (1942) 『近世支那経済史研究』 弘文堂.
- 斎藤修 (2002) 「伝統中国の歴史人口学 - 『人類の四半分の人口史』と近年の実証研究 - 」 『社会経済史学』 68(2):87-99.
- 坂根嘉弘 (2010) 「近代」木村茂光編 『日本農業史』 吉川弘文館, pp. 255-336.
- 須川英徳 (2011) 「3 経済史」朝鮮史研究会編 『朝鮮史研究入門』 名古屋大学出版会, pp. 154-165.
- 内閣統計局 (1930) 『明治五年以前我国人口』
- 中根千枝 (1967) 『タテ社会の人間関係』 講談社現代新書.
- 中村哲 (2004) 「小農経営の比較史的検討」堀和生・中村哲編著 『日本資本主義と朝鮮・台湾 - 帝国主義下の経済変動』 京都大学学術出版会, pp. 77-93.
- 林玲子 (2014) 「人口移動の国際比較 - 日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み」 『人口問題研究』 70(1):1-20.
- 水島司・加藤博・久保亨・島田竜登編 (2015) 『アジア経済史研究入門』 名古屋大学出版会.
- 溝口敏行 『アジア長期経済統計 1 台湾』 東洋経済新報社.
- 南亮進・牧野文夫 (2014) 『アジア長期経済統計 3 中国』 東洋経済新報社.
- 宮嶋博史 (1994) 「東アジア小農社会の形成」溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編 『長期社会変動 アジアから考える[6]』 東京大学出版会, pp. 67-96.
- 李憲昶, 須川英徳・六反田豊監訳 (2004) 『韓国経済通史』 法政大学出版局.
- 李榮薫, 永島広紀訳 (2009) 『大韓民国の物語 - 韓国の「国史」教科書を書き換えよ』 文藝春秋.
- 박경숙 (2009) 「식민지 시기(1910 년-1945 년) 조선의 인구 동태와 구조」 『한국인구학』 32(2):29-58.
- 장세훈(2002) 「도시화」 김두섭, 박상태, 은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 495-523.
- 陳紹馨 (1979) 『臺灣的人口變遷與社會變遷』 聯經.
- 國家發展委員會 『中華民國人口推估 (105 至 150 年)』
- 內政部(2008) 『人口政策資料彙集』